

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和4年度 要求額 (千円)	令和4年度 最終査定額 (千円)		令和4年度 要求額 (千円)	令和4年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
	企画総務課	堺区防災総合推進事業	6,390	6,390	1 将来の担い手育成 2 地域防災力の強化 3 誰一人取り残さない防災体制の構築	3,367	3,367	要求通り	-	1
	自治推進課	地域会館整備事業	8,000	6,000	地域会館整備費補助金・地域会館大規模改修補助金	8,000	6,000	内容を精査	対象、規模等の精査	4

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	新規・拡充
		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	堺区防災総合推進事業	事業番号	211-019
担当部署名	堺区役所	局	部
		企画総務	
		課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	⑤地域防災力の向上			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	目標	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.5,11.b	
		寄与するKPI	有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進			
		有・無	指標名	—				
		無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画	堺区チャレンジ (Challenge) プラン 堺市地域防災計画						
3	事業開始年度	令和 3 年度		終了 (予定) 年度	令和 6 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	堺区役所、地域団体・市民等					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺区民、区内の自主防災組織、事業所、学校等					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	SDGsにおける「誰一人取り残さないまち」の実現のため、行政と地域・事業所等の防災・減災活動の"隙間"や"重複"を総合調整することで、真に"切れ目のない"防災体制の構築を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>【1 将来の担い手育成】</p> <p>健診と連携した子育て世代向けの防災啓発・出前講座及び中学校における防災出前講座の実施 「あつまれ どうぶつの森」を活用した防災情報の発信 地域防災サポーター実践プログラム「親子防災キャンプ」の実施</p> <p>【2 地域防災力の強化】</p> <p>バーチャル版「地域防災テラス」の運営 防災士資格取得の促進</p> <p>【3 誰一人取り残さない防災体制の構築】</p> <p>外国人観光客等との災害時の情報共有 企業等への一斉帰宅抑制の啓発 単身高齢者の安否確認に向けた支援・検証 他</p>					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	委託業者 等					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和6年度		
11 校区自主防災組織ごとの堺区防災サポーター数	人/1校区あたり	目標値	-	-	0.3	1		
		実績値	-	-				
		達成率	#VALUE!	#VALUE!				
		当該指標を選定した理由	堺区防災サポーター※を各校区自主防災組織ごとに育成することが、防災に関する将来の担い手の育成につながるため。 ※堺区防災サポーター：防災士の資格を有し、地域の防災活動に参加する意思をもってサポーター制度に登録した者					
目標値の設定根拠・算出方法	校区自主防災組織ごとの堺区防災サポーター数/17校区							
12 活動指標(成果を上げるための手段) 出前講座 (中学生向け・子育て世代向け)	人	目標値	-	-	350			
		実績値	-	-				
		達成率	#VALUE!	#VALUE!				
		当該指標を選定した理由	中学生や子育て世代向けの防災出前講座を行い、防災活動への意識を向上させることが堺区防災サポーターの登録につながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	出前講座 中学生向け150人×2校=300人 子育て世代向け 5人×10回=50人							

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	堺区防災総合推進事業	事業番号	211-019
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		決算	決算	決算	予算	予算要求	
	事業費 (a)	0	0	0	1,000	6,390	
13	財 源 内 訳	国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源				1,000	6,390	

事業費の内訳		(単位：千円)									
		主な項目		年度	事業費	うち 一般財源	主な項目		年度	事業費	うち 一般財源
		14	事 業 費 内 訳	健診と連携した子育て世代向けの防災啓発と防災出前講座【新規・拡充】	R3	予算	0	0	防災士資格取得の促進 (R4より移管)	R3	予算
R4	予算				1,035	1,035	R4	予算		2,303	2,303
中学校における防災出前講座【新規・拡充】	R3			予算	0	0	外国人観光客等との災害時の情報共有【新規・拡充】	R3	予算	0	0
	R4			予算	55	55		R4	予算	818	818
「あつまれ どうぶつの森」を活用した防災情報の発信【新規・拡充】	R3			予算	0	0	企業等への一斉帰宅抑制への啓発【新規・拡充】	R3	予算	0	0
	R4			予算	248	248		R4	予算	31	31
地域防災サポーター実践プログラム「親子防災キャンプ」【新規・拡充】(R4より移管)	R3			予算	770	770	単身高齢者の安否確認に向けた支援・検証【新規・拡充】	R3	予算	0	0
	R4			予算	770	770		R4	予算	344	344
バーチャル版「地域防災テラス」の運営【新規・拡充】	R3			予算	0	0	その他	R3	予算	1,000	1,000
	R4			予算	66	66		R4	予算	720	720

債務負担行為		(単位：千円)				
15	期間	R	～	R	要求額	-

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	<ul style="list-style-type: none"> ・「モデル区役所」として区役所内に堺区防災総合推進PT (R3年度) を設置し、堺区の実情を踏まえた防災体制の構築に向けた取組内容を検討 ・防災関係者、学識経験者からなる「堺市堺区政策会議」(懇話会) において、堺区の実情を踏まえた課題解決に向け、「担い手の育成」「帰宅困難者対策」「観光客対策」「要支援者等への支援」「指定外避難所対策」の5項目について意見を聴取し、次年度の取組内容に反映
	R4	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称) 堺区防災総合推進室を堺区役所内に設置、事業の実施
	R5以降	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は、令和4年度取組の効果を計測し、改善しつつ継続 ・令和6年度は、3か年の各取組内容を総括し、組織体制等の方針を決定

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・堺区防災総合推進PTでの検討や区政策会議での意見を踏まえ、区民、事業所等と連携した防災体制の再構築に係る事業を実施する。具体には【1 将来の担い手育成】、【2 地域防災力の強化】、【3 誰一人取り残さない防災体制の構築】の3つのテーマに沿った新規・拡充事業に係る経費を要求するもの ・既存の防災関連事業である「地域防災サポーター実践プログラム「親子防災キャンプ」」及び「防災士資格取得の促進」の2事業を「区域まちづくり事業」より移管
----	---------	--

堺区防災推進事業～モデル区役所「防災機能の強化」～

6,390千円
(新規・拡充
3,367千円)

<3つの
重点取組>

- ① 将来の担い手育成 ～若い世代から切れ目のない防災意識向上、参加促進～
- ② 地域防災力の強化 ～日頃から区民等が主体的に防災・減災を支える体制づくり～
- ③ 誰一人取り残さない防災体制の構築 ～災害弱者への対応強化～

	令和4年度	令和5・6年度
「将来の担い手育成」 [2,108千円]	(新規) 健診と連携した防災啓発と子育て世代向けの防災出前講座の実施	1,035千円
	(拡充) 中学校における防災出前講座	55千円
	(新規) 「あつまれ どうぶつの森」を活用した防災情報の発信	248千円
	(拡充) 地域防災サポーター実践プログラム「親子防災キャンプ」の実施	770千円
「地域防災力の強化」 [2,369千円]	(新規) バーチャル版「地域防災テラス」の運営	66千円
	(継続) 防災士資格取得の促進	2,303千円
	(新規) 企業等への一斉帰宅抑制への啓発	31千円
「誰一人取り残さない防災体制の構築」 [1,193千円]	(新規) 外国人観光客等との災害時の情報共有	818千円
	(拡充) 単身高齢者の安否確認に向けた支援・検証	344千円
	その他	720千円

○既存の取組をブラッシュアップし充実
○新たな取組を検討・実施

防災意識が向上

☆子育て世帯や中学生が地域の防災訓練等へ参加



☆地域防災テラスで新たな視点の防災訓練を企画し地域で実施(新メンバー加入)

☆企業と地域のマッチングにより、企業参画による地域防災体制を具体化



防災関係者のつながりを作る。

日常に防災が融和したまちへ

☆若い世代（堺区防災サポーター等）の主体的な防災活動への参画による地域の防災力向上！

☆企業も参画した地域防災体制の構築！

☆災害弱者への対応力の強化！

- ・発災時の外国人観光客等の的確な避難行動
- ・単身高齢者の安否確認手法の構築
- ・従業員の一斉帰宅抑制を踏まえた防災訓練



令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	新規・拡充
		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域会館整備事業 (堺区)	事業番号	211-008
担当部署名	堺区役所	局	部
		自治推進課	
		課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—	目標値	—
		取組の方向性	—	—	—	—	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.3
		寄与するKPI	有・無	指標名	—	—	—
		取組	—	—	地域住民のつながり強化、住民自治の推進	—	—

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	昭和 55 年度	終了 (予定) 年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市地域会館整備費補助金交付要綱、堺市地域会館大規模改修補助金交付要綱等		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	各区
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	校区自治連合会が実施する地域会館の新築及び建替工事や、大規模改修工事
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	地域住民の自主的な地域活動を促進するため、小学校区ごとに整備されている地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設 (以下「地域会館」という。) の整備や大規模改修を支援することにより、地域住民の文化の向上と福祉の増進を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ・校区自治連合会が地域会館の整備や大規模改修を実施する際に要する経費の一部を補助 ・地域会館建設用地を、市が調達し、校区自治連合会に対し無償貸付を実施
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	各校区自治連合会
10	公民連携・協働事業	堺市自治連合協議会

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度		
11 校区地域会館の整備状況	館	目標値	17	17	17	17		
		実績値	17	17	—	—		
		達成率	100%	100%	—	—		
当該指標を選定した理由		地域コミュニティ活動の拠点となる地域会館の整備状況は、地域住民の文化の向上と福祉の増進を図る指標となるため。						
目標値の設定根拠・算出方法		実績値以上・整備された地域会館の校区数						
12 地域会館の新築及び建替、大規模改修補助件数	件	目標値	1	2	1	—		
		実績値	1	2	—	—		
		達成率	100%	100%	—	—		
当該指標を選定した理由		地域会館の新築及び建替、大規模改修に対して計画的に補助することによって、地域活動の環境整備を行い、地域住民の文化向上と福祉の増進に寄与するため。						
目標値の設定根拠・算出方法		目標値 = 新築及び建替、大規模改修予定件数						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	地域会館整備事業 (堺区)	事業番号	211-008
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
		事業費 (a)			0	10,000	2,860
		国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他 (公共施設等特別整備基金繰入金)		10,000		10,000	8,000
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源			2,860		

事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
				地域会館大規模改修補助	R3	予算	10,000	0		R3	予算
		R4	予算		8,000	0		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為		(単位：千円)		
15	期 間	R ~ R	要求額	

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	<ul style="list-style-type: none"> ・地域会館整備費補助金：昭和55年度に要綱制定、平成2年度に補助上限額等拡充の要綱改正を実施 ・堺市地域会館建設用地等の購入に関する要綱：平成2年度に要綱制定 ・地域会館大規模改修補助金：平成10年度に要綱制定
	R4	<ul style="list-style-type: none"> ・地域会館整備費補助金の上限額の見直し (拡充) ・地域会館大規模改修補助金の上限額及び補助率の見直し (拡充)
	R5以降	継続実施

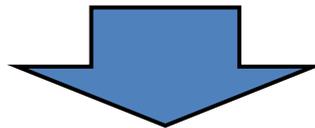
Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>国土交通省が公表する建設工事費デフレータの数値が補助金制度創設時と比べ上昇するなど、建設工事実質額が高騰しているが、現行の補助金制度は長年建設コストの増加に対応しておらず、地域の費用負担が過大になっている。自治会や市議会から、補助上限額等の見直し (拡充) を求められており、地域会館整備費補助及び大規模改修補助の補助上限額等の拡充を図る。</p> <p>【地域会館整備費補助金】 ○補助上限額を4,500万円に拡充 (現行3,500万円)</p> <p>【大規模改修補助金】 ○補助上限額を800万円に拡充 (現行500万円) ○補助率を2/3に拡充 (現行1/2)</p> <p>※財源には全額「公共施設等特別整備基金」を充当。</p>
----	---------	---

地域会館整備費補助金の補助上限額の引き上げについて（拡充）

【経過と課題】

- 地域会館は、小学校区内の住民のコミュニティ活動の拠点であり、地域住民の文化の向上と福祉の増進を図ることを目的とする施設であるとともに、災害時の避難所にもなるなど公共的な役割が大きい施設である。
- 地域会館整備費補助金制度は、昭和 55 年度に創設し、当時の補助内容は、補助率 9/10、補助上限額 3000 万円であった。その後、平成 2 年度に、補助上限額を 3500 万円に改正したが、それ以降、補助率及び補助上限額の見直しは行っていない。
- 令和 3 年 3 月の全国労務費単価が平成 24 年度に比べ 53.5%上昇するなど、工事費単価が高騰しており、現行の補助制度では、校区自治連合会にとって、施設の整備・建替への備えが大きな負担となっている。また、堺市自治連合協議会や市議会からも補助上限額の引き上げに関する要望が寄せられている。



【対応策】

長年、制度の見直しを行っていないことと、建設コストの上昇を踏まえ「地域会館整備費補助金」の補助上限額を現行の 3500 万円から 4500 万円に引き上げ、地域の負担軽減を図る。

地域会館大規模改修補助金の補助率及び補助上限額の引き上げについて（拡充）

【経過と課題】

- 地域会館は、小学校区内の住民のコミュニティ活動の拠点であり、地域住民の文化の向上と福祉の増進を図ることを目的とする施設であるとともに、災害時の避難所にもなるなど公共的な役割が大きい施設である。
- 地域会館大規模改修補助金制度は平成 10 年度に創設し、地域会館の維持管理上、必要と認められる改修工事に対し、補助率 1/2、補助上限額 500 万円を補助している。制度創設以降、補助率及び補助上限額の見直しは行っていない。
- 令和 3 年 3 月の全国労務費単価が平成 24 年度に比べ 53.5%上昇するなど、工事費単価が高騰しており、現行の補助制度では、校区自治連合会にとって、施設の維持管理等への備えが大きな負担となっており、堺市自治連合協議会及び市議会からも補助上限額の引き上げに関する要望が寄せられている。



【対応策】

長年、制度の見直しを行っていないことと、建設コストの上昇を踏まえ「地域会館大規模改修補助金」の補助率及び補助上限額を次のとおり引き上げ、地域の負担軽減を図る。

- ①補助率：1/2 から 2/3 に引き上げる。
- ②補助上限額：500 万円から 800 万円に引き上げる。